



平成17年11月期

個別財務諸表の概要

平成18年1月13日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社  
 コード番号 8127

上場取引所 大阪証券取引所第一部  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 盤若 智基  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 高橋 俊輔 TEL(06)6267-7382  
 決算取締役会開催日 平成18年1月13日 中間配当制度 有  
 定時株主総会開催日 平成18年2月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 17年11月期の業績(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	21,698	(7.8)	2,202	(23.5)	2,194	(22.5)
16年11月期	20,128	(5.2)	1,782	(26.2)	1,791	(29.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年11月期	1,235 (23.6)	53 96	- -	6.8	7.8	10.1
16年11月期	999 (46.5)	43 62	- -	5.9	6.7	8.9

(注) 期中平均株式数 17年11月期 22,467,844株 16年11月期 22,491,798株  
 会計処理の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年11月期	16 00	7 00	9 00	359	29.7	1.9
16年11月期	12 00	0 00	12 00	269	27.5	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期	28,701	18,620	64.9	828 09
16年11月期	27,308	17,479	64.0	776 84

(注) 期末発行済株式数 17年11月期 22,459,193株 16年11月期 22,477,735株  
 期末自己株式数 17年11月期 43,743株 16年11月期 25,201株

2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,250	1,160	670	8 00	-	-
通 期	22,700	2,300	1,300	-	9 00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円88銭

## 個別財務諸表等

### ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	平成 16 年 11 月 30 日現在		平成 17 年 11 月 30 日現在		比較増減
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び預金	3,078,708		2,831,974		246,734
受取手形	534,400		278,788		255,612
売掛金	3,300,174		3,736,617		436,443
有価証券	1,792,919		2,993,554		1,200,634
製品・商品	2,111,041		2,239,429		128,388
原材料	2,607		1,958		649
仕掛品	34,258		40,403		6,145
繰延税金資産	79,039		105,281		26,242
その他	474,635		285,244		189,391
貸倒引当金	25,819		9,960		15,859
<b>流動資産合計</b>	<b>11,381,966</b>	<b>41.7</b>	<b>12,503,292</b>	<b>43.6</b>	<b>1,121,325</b>
<b>固 定 資 産</b>					
有形固定資産					
建物	3,331,073		3,200,273		130,800
構築物	32,146		29,072		3,073
機械・車両運搬具	3,034		2,426		608
工具器具備品	102,517		106,130		3,612
土地	7,935,910		7,935,910		
有形固定資産合計	11,404,682	41.8	11,273,813	39.3	130,869
無形固定資産	31,487	0.1	33,193	0.1	1,705
投資その他の資産					
投資有価証券	1,857,055		2,547,663		690,607
関係会社株式	30,000		30,000		
関係会社出資金	497,812		497,812		
差入保証金	1,918,117		1,826,930		91,187
繰延税金資産	356,466		132,957		223,508
その他	175,330		231,887		56,557
貸倒引当金	344,648		375,580		30,932
投資その他の資産合計	4,490,132	16.4	4,891,670	17.0	401,537
<b>固定資産合計</b>	<b>15,926,303</b>	<b>58.3</b>	<b>16,198,677</b>	<b>56.4</b>	<b>272,374</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,308,269</b>	<b>100.0</b>	<b>28,701,969</b>	<b>100.0</b>	<b>1,393,699</b>

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減	
	平成 16 年 11 月 30 日現在	平成 17 年 11 月 30 日現在	平成 16 年 11 月 30 日現在	平成 17 年 11 月 30 日現在
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>		%		%
支払手形	3,632,112		3,799,834	167,722
買掛金	726,758		917,839	191,081
短期借入金	300,000		300,000	-
1年内返済予定長期借入金	539,046		957,996	418,950
未払金	538,904		583,907	45,002
未払法人税等	565,776		726,480	160,704
未払消費税等	89,605		81,275	8,330
未払費用	429,693		479,784	50,090
返品調整引当金	128,000		112,000	16,000
その他	70,132		92,414	22,282
<b>流動負債合計</b>	<b>7,020,029</b>	<b>25.7</b>	<b>8,051,532</b>	<b>1,031,503</b>
<b>固定負債</b>				
長期借入金	2,014,015		1,208,019	805,996
退職給付引当金	411,638		440,160	28,521
役員退職慰労引当金	103,755		103,042	713
その他	279,258		278,298	960
<b>固定負債合計</b>	<b>2,808,666</b>	<b>10.3</b>	<b>2,029,519</b>	<b>779,147</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,828,695</b>	<b>36.0</b>	<b>10,081,052</b>	<b>252,356</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	<b>4,917,652</b>	<b>18.0</b>	<b>4,917,652</b>	<b>17.1</b>
<b>資本剰余金</b>				
資本準備金	1,229,413		1,229,413	
その他資本剰余金	4,415,493		4,415,493	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,644,906</b>	<b>20.7</b>	<b>5,644,906</b>	<b>19.7</b>
<b>利益剰余金</b>				
任意積立金	5,600,000		6,300,000	700,000
当期末処分利益	1,122,276		1,212,359	90,082
<b>利益剰余金合計</b>	<b>6,722,276</b>	<b>24.6</b>	<b>7,512,359</b>	<b>790,082</b>
その他有価証券評価差額金	210,447	0.8	574,516	364,069
自己株式	15,709	0.1	28,517	12,808
<b>資本合計</b>	<b>17,479,574</b>	<b>64.0</b>	<b>18,620,917</b>	<b>1,141,343</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>27,308,269</b>	<b>100.0</b>	<b>28,701,969</b>	<b>1,393,699</b>

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

期 別 科 目	自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		比較増減
		%		%	
売 上 高	20,128,583	100.0	21,698,941	100.0	1,570,357
製品・商品売上高	19,836,329		21,410,118		1,573,789
不動産賃貸収入	292,254		288,822		3,431
売 上 原 価	10,293,006	51.1	10,680,507	49.2	387,500
製品・商品売上原価	10,124,572		10,522,567		397,994
不動産賃貸原価	168,433		157,939		10,493
返品調整引当金戻入額	171,000	0.8	128,000	0.6	43,000
返品調整引当金繰入額	128,000	0.6	112,000	0.5	16,000
<b>差引売上総利益</b>	<b>9,878,577</b>	<b>49.1</b>	<b>11,034,434</b>	<b>50.9</b>	<b>1,155,856</b>
販売費及び一般管理費	8,095,757	40.2	8,832,406	40.7	736,649
<b>営業利益</b>	<b>1,782,820</b>	<b>8.9</b>	<b>2,202,027</b>	<b>10.2</b>	<b>419,206</b>
営業外収益	107,552	0.5	74,403	0.3	33,149
営業外費用	99,124	0.5	81,596	0.4	17,527
<b>経常利益</b>	<b>1,791,248</b>	<b>8.9</b>	<b>2,194,834</b>	<b>10.1</b>	<b>403,585</b>
特別利益	169,636	0.9			169,636
特別損失	318,169	1.6	39,977	0.2	278,191
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,642,715</b>	<b>8.2</b>	<b>2,154,856</b>	<b>9.9</b>	<b>512,141</b>
法人税、住民税及び事業税	568,071	2.8	971,339	4.4	403,268
法人税等調整額	75,488	0.4	51,575	0.2	127,064
<b>当期純利益</b>	<b>999,155</b>	<b>5.0</b>	<b>1,235,092</b>	<b>5.7</b>	<b>235,936</b>
前期繰越利益	123,121		134,543		11,422
中間配当額			157,277		157,277
当期末処分利益	1,122,276		1,212,359		90,082

### (3) 利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	平成16年11月期	平成17年11月期	比較増減
当期末処分利益	1,122,276	1,212,359	90,082
利益処分量			
株主配当金	269,732	202,132	67,600
役員賞与金	18,000	22,740	4,740
別途積立金	700,000	800,000	100,000
次期繰越利益	134,543	187,486	52,942

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 9. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表及び損益計算書に関する注記事項】

	(平成16年11月期)	(平成17年11月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,543,382千円	6,768,295 千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
<u>担保に供している資産</u>		
投資有価証券	386,969 千円	630,027 千円
土地	4,222,000 千円	- 千円
建物	1,146,156 千円	- 千円
合計	5,755,125 千円	630,027 千円
前事業年度は土地・建物について、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。		
<u>担保付債務</u>		
短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）		
	2,410,511 千円	208,000 千円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	206,568 千円	573,063 千円
4. 営業外収益のうち主なもの		
受取利息・配当金	63,614 千円	38,327 千円
5. 営業外費用のうち主なもの		
支払利息	78,529 千円	67,840 千円
6. 特別利益のうち主なもの		
投資有価証券売却益	138,544 千円	- 千円
貸倒引当金戻入益	24,272 千円	- 千円
7. 特別損失のうち主なもの		
固定資産除却損	44,596 千円	39,258 千円
貸倒引当金繰入損	247,000 千円	- 千円
電話加入権評価損	24,915 千円	- 千円

【リース取引に関する事項】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>工具器具備品</u>	(平成16年11月期)	(平成17年11月期)
取得価額相当額	231,145 千円	154,264 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>179,138 千円</u>	<u>95,266 千円</u>
期末残高相当額	52,007 千円	58,998 千円
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>	(平成16年11月期)	(平成17年11月期)
取得価額相当額	18,461 千円	36,511 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>8,836 千円</u>	<u>14,944 千円</u>
期末残高相当額	9,624 千円	21,567 千円
未経過リース料期末残高相当額		
	(平成16年11月期)	(平成17年11月期)
1年内	30,774 千円	29,619 千円
<u>1年超</u>	<u>30,857 千円</u>	<u>50,945 千円</u>
合計	61,631 千円	80,565 千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(平成16年11月期)	(平成17年11月期)
支払リース料	52,708 千円	35,845 千円
減価償却費相当額	52,708 千円	35,845 千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	3,263 千円
投資有価証券	146,504 千円
未払事業税	61,736 千円
未払事業所税	10,956 千円
未払費用	12,211 千円
貸倒引当金	143,229 千円
返品調整引当金	7,182 千円
退職給付引当金	178,705 千円
役員退職慰労引当金	41,835 千円
電話加入権評価損	10,115 千円
その他	<u>15,181 千円</u>
繰延税金資産合計	630,922 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>392,683 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>392,683 千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>238,239 千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等の永久差異の項目	0.3 %
住民税均等割	2.1 %
外国税額控除	0.2 %
その他	<u>0.1 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>42.7 %</u></u>

## 役員 の 異 動

### 1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

### 2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。